

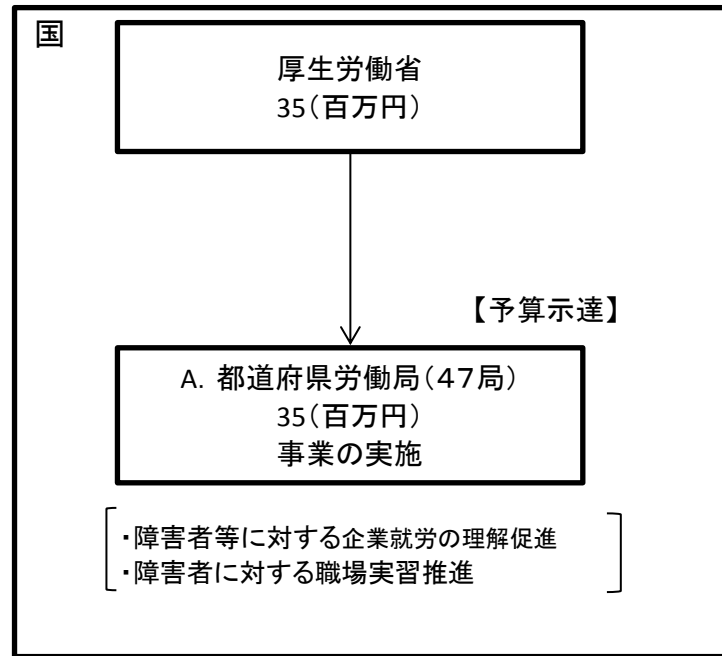
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 宮本 直樹		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障、その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の一般企業への雇用が進む中で、企業における就業について理解が不足している障害者やその保護者等、又は障害者の雇用に関するノウハウが不足している企業、特に中小企業に対し、労働局やハローワークが中心となって職場実習先の確保、あっせん及び一般雇用に対する意識啓発を行うことにより障害者雇用の一層促進を目指す。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	各労働局に職場実習先の確保、あっせん及び一般雇用に対する意識啓発を専門的に取り扱う就職支援コーディネーター(一般雇用移行分)等を配置し、関係機関等と連携しながら職場実習を総合的かつ効果的に推進するとともに、就労支援セミナー、事業所見学会等を実施することにより、福祉、教育、医療から雇用への移行を推進する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	237	324	236		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		0	237	324	236	0	
	執行額			145	35			
執行率(%)		-	61%	11%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	ハローワークにおける障害者の就職件数を84,602件(前年度実績)以上とする。	ハローワークにおける障害者の就職件数	成果実績	件	-	-	84,602	
			目標値	件	-	-	77,883	84,602
			達成度	%	-	-	109%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	セミナー開催回数	活動実績	件	-	660	767		
		当初見込み	件	-	150	250	460	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	千円	-	7.3	13.1	精査中
	X:「執行額(千円)」 Y:「セミナー参加者数(人)」		計算式	X / Y	-	145,331 / 19,957	346,000 / 26,320	精査中
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	161						
	職員旅費	2						
	委員等旅費	18						
	庁費	41						
	高齢者等雇用安定促進業務庁費	14						
	計	236	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民のニーズがあり国費を投入しなければ事業目的を達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う全国斉一的な雇用政策の一環として、地域の状況を踏まえつつ、国が行う職業紹介等と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を図るという政策目標に向けて優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	セミナーの開催に必要な経費等、事業の実施に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	謝金の辞退等があったことに加え、旅費が当初見込みより過小であったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度の実績は目標を上回っており、障害者の雇用対策を実施している労働局が関係機関等と連携しながら、職場実習の推進、意識啓発事業を実施することにより、高い実効性を確保している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度の活動実績は見込みを大きく上回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度におけるセミナー開催回数は当初の見込みを大幅に上回っており、一般雇用への理解促進につながっていると考えられ障害者雇用対策として有効な施策となっている。			
	改善の方向性	今後も引き続き当該事業を実施する必要がある。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0057
平成25年度	新25-45	平成26年度	573		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 宮崎労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	セミナー等開催旅費	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎労働局	セミナー開催等経費	3	-	-
2	愛知労働局	セミナー開催等経費	2	-	-
3	高知労働局	セミナー開催等経費	2	-	-
4	長野労働局	セミナー開催等経費	2	-	-
5	岩手労働局	セミナー開催等経費	2	-	-
6	秋田労働局	セミナー開催等経費	1	-	-
7	香川労働局	セミナー開催等経費	1	-	-
8	石川労働局	セミナー開催等経費	1	-	-
9	兵庫労働局	セミナー開催等経費	1	-	-
10	鳥取労働局	セミナー開催等経費	1	-	-